

## 第30回新しい資本主義実現会議に対する意見

令和6年10月30日  
公益社団法人経済同友会  
代表幹事 新浪 剛史

- 日本経済の長きにわたる停滞の要因は、賃金が上がらない中で社会保険料等の負担が増大し、国民の「可処分所得」が向上してこなかったことにある。
- 今、日本はデフレからモデレートなインフレへと大きな転換を迎えているが、これを持続的な成長につなげていくための鍵は、物価上昇を超えて恒常的に「可処分所得」が上がる経済構造を構築できるか否かにかかっている。
- そのためには、以下3つ方向性での対応が必要。
  - (1) 「CPI以上に賃金は上がる」というノルムの定着
  - (2) 誰もが健康で働きたいだけ働ける社会の実現
  - (3) 全ての基盤となるエネルギーコストへの対応

(1) 「CPI以上に賃金は上がる」というノルムの定着

- 恒常的な賃金上昇を実現するためには、何より国内投資の拡大への注力が肝要であり、とりわけ企業の生産性向上投資を促すべく、大胆な投資減税等を進めるべき。
- あわせて、投資の実行が滞ることのないよう、人材流動化を進め、人手不足による投資実行のボトルネック解消を図ることが肝要。
- 建設や運輸等、エッセンシャルワーカーの業種を指定した上で、指定業種の最低賃金を大幅に引き上げ、必要な領域への人材移動を図るべき。エッセンシャル領域で大幅に最低賃金を引き上げることにより、3年で全国加重平均1500円の実現を目指すべき。
- また、この投資拡大を図るにあたっては、特に雇用の7割を支える中小企業の賃上げがしっかり行われることが

極めて重要であり、「労務費」の価格転嫁のさらなる推進が不可欠。「労務費」の転嫁率が依然4割程度であることに鑑みれば、転嫁率向上に向けた下請法・独禁法の更なる執行強化が必要。

- 地方の恒常的な賃金上昇に向けては、半導体やデータセンターなど経済安全保障の強化に係る投資誘致、官民連携によるインバウンドの一層の活性化が鍵。
- インバウンドについては、例えば、宿泊税を強化することで、オーバーツーリズムを解消しつつ、その財源をもとに、そのエリアの環境やインフラを整備し、地域へ還元していくことが肝要。
- また、加速度的な人口減少が予測される30万人以下の中規模自治体の活力向上のため、自治体間連携も推進すべき。データ活用といった遠隔地連携に対する後押しも必要ではないか。

## (2) 誰もが健康で働きたいだけ働ける社会の実現

- 現役世代の社会保険料負担の軽減、そして国民の「生涯可処分所得」を向上させる観点でも、誰もが健康で働きたいだけ働ける社会の実現を目指すべき。
- 女性の就労意欲を阻害する「年収の壁」については、第3号被保険者の廃止に向けた年金制度改革の道筋を早急にとりまとめるべき。
- また、医療においては、国民の健康増進を図るべく、健診の機能強化をはじめとした、「治療」から「予防」へのシフトを、普通調整交付金を財源に進めるべき。
- さらに、現役世代の負担軽減に向け、後期高齢者支援金は最大半減させることを検討するとともに、社会保険料におけるキャピタルゲインの捕捉等を含めた応能負担の徹底による財源確保を進めるべき。
- 仕事と家庭の両立のため、深刻化する「ビジネスケアラ—」への本格的対処も必要。他方、エッセンシャル領域

の人手不足は深刻であり、外国人材の登用も進めなければならないことから、外国人材の活躍促進に向けた「共生」の在り方の議論をあわせて進めることが必要。

### (3) 全ての基盤となるエネルギーコストへの対応

- エネルギー自給率の低いわが国にとって、エネルギー価格高騰への対応は避けて通れない。低廉かつ安定的なエネルギー供給構造の構築とともに、エネルギー消費を抑え、価格高騰の影響を緩和していくことが肝要。
- エネルギー供給に関しては、短期的には原子力規制委員会の審査に合格した原発の再稼働を推進。その際、電源立地地域にデータセンター等を誘致するなど、地域の雇用創出や活性化とセットで進めるべく、誘致に対する制度金融での支援等もあわせて検討していくべき。
- また、その先として、安全性確保を前提に、既存原発のリプレースや新增設も議論をし、将来的なエネルギー供給の安定化を図る必要がある。
- 長期的なエネルギー戦略では、SMRや高速増殖炉や核融合などの次世代技術への投資が重要。SMRにおいては、無人島を活用することも検討すべきではないか。
- こうした観点も含めて、徹底した議論のもと、第7次エネルギー基本計画をしっかりと策定していただきたい。
- また、エネルギー消費の観点では、電気・ガス料金に対する補助金を継続するのではなく、省エネ製品の購入に対する還付を検討するなど、エネルギー消費自体を抑制することへのインセンティブ付けを行うべき。
- 省エネ技術の開発に今一度注力し、海外への技術輸出も含めた省エネ大国を目指すべき。

以上